



労働市場のトレンド
未来予測の羅針盤!

武藤泰明の 経営者目線で読む 景気動向

連載
第67回

いつの間にか終わっていた景気拡大



むとう やすあき
武藤 泰明

1955年生まれ。1980年、東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所の主席研究員を経て、2006年から早稲田大学スポーツ科学学術院教授。専門はマネジメント。「スポーツファイナンス」(大修館書店)、『人手不足時代の人事戦略』(日本能率協会マネジメントセンター)など著書多数。

コロナの報道ばかりであり話題にならなかったのだが、今回は日本の景気拡大が「終わっていた」ことについて。景気が拡大していったという実感のなかった人もいるだろう。

しかし経済統計上は、71か月間にわたり景気は拡大し、そして終わっていた。

表1 景気拡大期の比較

開始年月	継続期間	名称	GDP成長率(実質年率)
1958年7月	42か月	岩戸景気	11.3%
1965年11月	57か月	いざなぎ景気	11.5%
1986年12月	51か月	バブル	5.3%
2002年2月	73か月	いざなぎ	1.6%
2012年12月	71か月	??	1.1%

あるいは終わるタイミングについては、リアルタイムで把握ができない。内閣府に置かれた「景気動向指数研究会」がいわゆる認定機関なのだが、今年の7月に会合を開いて、2

018年10月が景気の山、つまりそこで景気拡大が終了したと認定した。表1のとおり、期間は2012年12月からの71ヶ月、景気拡大中のGDP成長率(実質年率)は1.1%程度である。

1.1%というと、とても低い。世界各国は、高成長の新興国グループと低成長の先進国グループに大別される。いわゆる2(ツ)・スピード・エコノミーである。そして低成長の主要先進国の中でも、日本の成長率は極めて低い。そんな数字を、終わってから1年9ヶ月後に示されても、いまさらという気もする。

でもこの事実は、安倍政権が終わった今、過去の政策を振り返ったり、未来を展望するうえでかなり重要である。

消費増税は景気後退期に実施された

第一に、景気拡大が18年10月に終わっていた

復の兆しのないままにコロナが始まる。コロナで経済が大きく落ち込んだので、消費増税のタイミングを間違ったことの問題が見えなくなっていると言つてよい。

景気を牽引したのは企業と輸出

第二に、低率とはいえ長期的な景気拡大は何によってもたらされたのか。表2は、2012年度と18年度の名目GDPを比較したものである。この間に、GDPは489兆円から543兆円へと、54兆円、11%(高率に見えるが6年分だからである)伸びた。そして何がこの伸びに寄与したのかというと、輸出

表2 6年間の経済成長の評価 (10億円、%)

	平成24年度 2012	平成30年度 2018	2018と 2012の差分	2012⇒ 2018の増加率	差分への 寄与度
名目GDP	489,013	543,409	54,397	11%	100%
民間消費	290,835	304,732	13,897	5%	26%
民間住宅	14,915	16,514	1,598	11%	3%
民間設備投資	71,859	88,038	16,179	23%	30%
民間在庫	742	1,461	719	-	1%
政府消費	100,358	108,507	8,149	8%	15%
公的固定資本形成	24,398	28,221	3,823	16%	7%
公的在庫	19	46	27	-	0%
輸出入	-8,757	849	9,606	-	18%
輸出	72,529	100,580	28,051	39%	-
輸入	81,286	99,731	18,445	23%	-

資料:内閣府

と設備投資がそれぞれ28兆円、16兆円伸びた。民間消費の伸びはこれより少なくて14兆円弱である。これまでこの連載では、四半期あるいは年度単位の景気動向として「消費以外に景気を牽引する要素がない」「在庫変動が景気を左右した」「社会保障費(医療・介護)が見た目のGDPをかさ上げしている」ことを説明してきた。しかし6年間の合計で言うと、景気を牽引したのは設備投資と輸出だったということだ。つまり、2012年からの景気拡大をもたらしたのは企業である。

報道を見ると、日本はIT投資が遅れて生産性が上がらず成長率が低いという論調なのだが、それでも経済を牽引しているのは企業の設備投資と輸出である。あらためて整理しておくなら、日本の経済成長の主役は今後も企業なのである。人口減少社会では、おそらく消費は伸びない。それにそもそも消費は安定していて急成長しない。今はコロナで「劇落ち」していて、回復局面では急伸ということもあるだろうが、よくて元の水準に戻るだけである。政府消費、とくに医療福祉は高齢化とともにじわりと伸びるがデータにあるとおり高成長するわけではない。結局のところ、経済成長は企業にかかっている。

復興型の経済政策を

第三に、忘れてならないのは、2011年に東日本大震災があったことである。同年、経済はマイナス成長、翌12年は若干のプラスであった。つまり、表に掲げた2012年度

たということは、19年10月の消費増税は、景気後退期に行われたということである。もし19年7月ごろの時点で内閣府の研究会が「景気はすでに後退を始めている」ことを示したら、何が起きていたのだろうか。政権が強すぎたこと、つまり、自民党内部の対抗勢力や野党が弱すぎたことの弊害がここにもあらわれているように思えてならない。そしてその「一強長期政権」は、連立相手の公明党に対してはなぜかとても弱くて、先月号で示したように、使われない10万円を国民に配布した。みんなに配る以上、国全体で緊急事態宣言をしなければならぬし、岩手県(当時は感染者ゼロ)も緊急事態だからお金を配りステイホームということになる。論理が一貫しないというより、「ない」のである。論理は都合で決まる。

景気後退期の消費増税は、今回は景気立ち直りの「重し」になってしまった。そして回

は、いわば「復興元年」であり、12年10月から始まった景気拡大期は「経済復興期間」だったと考えることができる。つまり、経済が復興して当たり前なのである。

第二次安倍内閣は、景気拡大が始まった直後の12月26日に発足している。もちろんこのタイミングでは、冒頭で紹介した内閣府の研究会はまだ、景気が底を打って上向きに転じたことを確認・公表できていない。だからアベノミクスは景気拡大局面であることを前提に構築されていない。たとえそうであったとしても、2012年末時点の日本では、経済復興を考えるのが自然・当然だったはずであるが、アベノミクスはその色合いが薄い。むしろ失われた20年を取り戻すための構造改革という性格であろう。

いろいろやったのかもしれないし、そうでもないのかもしれないが、安倍政権下の経済は、ひとことで言えばぱっとしなかった。民主党政時代と変わらない。いまさらこまごまと政策の失敗を取り上げても仕方がないので、つぎの政権にぜひとも考えておいてほしいことを示せば、一番はコロナ後の復興経済政策である。間違いないのは、景気は8年前と同様、いずれ必ず上向きになるところである。だから安心して経済政策に取り組める。この大前提の上で

- ・ 痛んだ人々への対応
- ・ 新・常態への投資促進

が計画される必要があるということなのだ。